

地方独立行政法人京都市産業技術研究所
第 3 期中期目標期間における業務の実績評価（案）

令和 8 年 8 月
京都市

令和7年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 数値目標（中期計画）進捗状況（各年度の累計実績）

関連項目	指標	中期計画目標値	進捗状況			
			上段：各年度終了時の累計目標値 下段：各年度終了時の累計実績・進捗度			
			R4	R5	R6	R7
1(1) 技術相談	新規利用者数（単位：件）	2,800	700	1,400	2,100	2,800
			864	1,574	2,255	2,933
			123%	112%	107%	105%
	無料の技術相談件数（単位：件）	-	-	-	-	-
			10,856	22,092	33,319	44,740
1(2) 試験・分析、設備・機器の利用	有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数（単位：件）	56,000	14,000	28,000	42,000	56,000
			17,650	32,715	50,609	66,287
			126%	117%	120%	118%
	依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合（単位：％）	-	-	-	-	-
			2.0	4.2	6.2	8.6
1(3)ものづくりの担い手育成	研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数（単位：人）	800	200	400	600	800
			213	603	992	1,400
			107%	151%	165%	175%
	共同研究の件数（単位：件）	140	35	70	105	140
			34	66	94	121
1(4)研究開発の推進	産業技術研究所が承継した職務発明等の件数（単位：件）	-	97%	94%	90%	86%
			-	-	-	-
			2	5	7	12
	学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数（単位：件）	-	-	-	-	-
			145	292	449	599
1(5)知恵産業の推進	技術支援による成果事例の件数（単位：件）	140	-	-	-	-
			35	70	105	140
			52	92	132	172
	新規会員獲得数（単位：件）	70	149%	131%	126%	123%
			18	35	53	70
2 情報発信とニーズ把握の徹底	新聞やテレビ等のメディアへの露出件数（単位：件）	140	15	35	114	159
			86%	100%	217%	227%
			35	70	105	140
	産業技術研究所公式Facebookへの投稿件数（単位：件）	-	45	105	203	268
			129%	150%	193%	191%
3 連携の充実・強化	産業支援機関との連携件数（単位：件）	200	-	-	-	-
			180	443	637	821
			-	-	-	-
	自己収入の額（単位：億円）	12	50	100	150	200
			59	116	178	237
2 多様な財源の確保	自己収入の額（単位：億円）	12	118%	116%	119%	119%
			3	6	9	12
			2.62	5.58	8.69	11.44
	自己収入の額（単位：億円）	12	87%	93%	97%	95%
			3	6	9	12

全体評価（総括）

第3期中期目標期間における業務の実績に関する全体評価（総括）は、第3期中期目標において掲げたいずれの課題に対しても着実に取組を進めており、4年目となる令和7年度まで、全ての大項目評価で「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、「中期目標を達成した。」と判断する。

新型コロナウイルス感染症の影響が残る令和4年度に開始した第3期中期目標期間であるが、年度計画で定めた数値目標は一部に未達成のものが生じたものの、技術相談、試験・分析等は、法人化以降、過去最高の件数となるとともに、研究員が事業者を訪問してニーズを汲み取る「御用聞き型企业訪問」に取り組むなど、市内中小企業の下支えに大きな役割を果たしている。

また、研究開発では「簡易受託研究制度」を新設し、事業者が研究に取り組みやすい環境を整え、研究開発の支援、技術の実用化・商品化の支援を通じた「技術の産業化」を推進するとともに、京都酵母のブランド活用の推進や知恵創出“目の輝き”企業認定等を通じて、支援機関と連携した伴走支援を実施。京都酵母を用いた初のワイン発売や、ノーベル化学賞受賞を機に注目度が増しているPCP/MOFを活用した大原パラデウム化学㈱の瞬間消臭製品の開発など、マッチング支援等により、「出口」につなげるための取組を積極的に推進している。

さらに、「伝統産業技術後継者育成研修」や「評価技術講習会」「ORT事業」などにより、研修生・受講者の技術習得を支援し、地域のものづくり産業の担い手育成に貢献している。

加えて、研究会活動では、京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研UC）」を設立し、異業種間の連携や交流促進の役割を果たしていると評価する。

これらの実績を踏まえ、第4期中期目標期間においては、重点取組に掲げた京都のものづくり産業の技術面・人材育成面での下支え支援などの技術基盤の強化、産業競争力の強化に資する製品やサービスの高付加価値・技術の高度化支援の推進、技術シーズ等の実用化・実装化を加速する共創・オープンイノベーションの推進により、京都市産技研が京都企業の発展と地域産業の振興に寄与するとともに、京都の強みをいかしたものづくり技術でイノベーションを創出することを期待する。

大項目評価ごとの評価結果

第 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。
第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。
第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。
第 4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

(参考) 評価基準

大項目（4 項目）を 5 段階（5、4、3、2、1）で評価

評価 5：中期目標を大幅に上回り、特筆すべき達成状況にある。

評価 4：中期目標を達成した。

評価 3：中期目標をおおむね達成した。

評価 2：中期目標を十分達成できていない。

評価 1：中期目標を大幅に下回っている又は重大な改善すべき事項があった。

※ 産技研自己評価は、大項目（4 項目）を 3 段階（4、3、2）で評価。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

第3期中期目標に掲げる、業務の中核に据えて推進してきた6本柱（「技術相談」、「試験・分析」、「研究開発」、「知恵産業の推進」、「ものづくりの担い手育成」、「研究会活動」）の取組を深化させ、これらを融合させた総合的な技術支援を推進するとともに、情報発信の刷新や他機関等との連携を通じた地域企業の下支えや成長支援に取り組んできた。

第3期中期計画に掲げる指標については、支援の入り口となる、無料の技術相談件数が令和7年度に過去最高となったほか、全体として年度計画を十分に達成し、堅調な業務実績となった。

具体的には、共同研究・受託研究、そして第3期において新設した簡易受託研究も加えた研究開発の支援、技術の実用化・商品化の支援を通じた「技術の産業化」などを推進し、実績を重ねた。地域のものづくり産業の担い手を育成する取組として、「伝統産業技術後継者育成研修」、材料分析の基礎を見て学べる「評価技術講習会」に加え、実践を通じて地域企業の研究開発能力の向上を図る「ORT事業」をリニューアルし、研修生・受講者の技術習得を支援した。知恵産業の推進として、「京都酵母」のブランド活用の促進を進めるとともに、知恵産業の推進に大きく寄与した企業等を、知恵創出“目の輝き”企業として認定し、支援機関等と連携した伴走型支援を実施した。

とりわけ広報活動については、リブランディングプロジェクトチームとも協力し、ホームページをはじめとした広報媒体のリニューアルやSNS等を積極的に活用した情報発信などを進めた。また、利用者を広げるための企業訪問も積極的に実施するとともに、京都市産技研が、各業界のネットワークをつなぐハブとなり、地域産業の振興に寄与するために産技研UCを設立し、異業種間の連携や交流を促進した。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価していることから、以上のとおり、自己評価を「4」とした。



ホームページや広報誌などリニューアルした広報媒体やSNS等を積極的に活用した情報発信



「京都酵母」のブランド活用の促進



産技研 UC を設立し、異業種間の連携や交流を促進(写真は若手技術者・社員で構成する企画委員会の様子)

京都市評価コメント

数値目標を設定している 8 項目のうち 7 項目で 100%以上の実績となった。支援の入り口となる無料の技術相談件数は、令和 7 年度に過去最高となり、年間平均で 11,000 件を超えており、中小企業の下支えに大きな役割を果たしている。

中でも、京都市産技研を知っていただき、利用者を広げるための広報活動や企業訪問を積極的に実施するとともに、京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、地域産業の振興に寄与することを目的として設立した「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研 UC）」は、約 700 者にもおよぶ企業や団体等が参画し、分野横断的なネットワーク・連携強化に資する交流を積極的に推進するなど、第 4 期中期目標期間に向けて、期待できる成果となっている。

くわえて、4 年目となる令和 7 年度まで継続して「評価 4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成したと判断した。

第 4 期中期目標期間においては、「京都のものづくり産業の技術面・人材育成面での下支え支援など、持続的発展に向けた技術基盤の強化」などの重点取組を着実に進め、本物を超えた「ほんまもん」を追求・創造しつづける京都のまちの実現への貢献を期待する。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

第3期中期計画の初年度である令和4年度に高度化・複雑化する産業界のニーズに応えるため、組織のフラット化・縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図る大幅な組織改正を実行し、執行体制を強化しながら、より戦略的かつ分野横断的な研究開発と技術支援を推進するとともに、職制会議（企画調整会議、運営会議等）を運用して、円滑な情報共有を進めてきた。研究開発については、プロジェクトの管理やテーマの創出を、研究室外に新たに設置したプロジェクト推進室を中心に行うことにより、所属や専門の枠にとらわれない分野横断的な研究体制へと再構築した。

組織体制の持続に向けては、令和2年度より凍結していた研究職員の採用を再開したことに加え、定年引上げや役職定年制の導入に伴う諸規程の改定を適確に完遂し、将来を見据えた人事労務基盤を確立した。

業務改革については、経理事務や勤怠管理、文書事務等にクラウドシステムを導入し、デジタル化・ペーパーレス化による業務効率化と経費節減を両立する取組を継続して進めたほか、リモートワーク環境の導入整備を進め、業務効率の向上と多様な働き方に対応した。また、令和7年度には、ワーキンググループを横断的に立ち上げ、AI利活用環境の整備も実行するとともに、空調更新といった大規模工事の実施に当たっては、専用の執行チームを機動的に再編・組織することで、事業を進めた。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価していることから、以上のとおり、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和4年度から、組織のフラット化・縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図るため、執行体制を強化し、より戦略的かつ分野横断的な研究開発と技術支援を推進するとともに、職制会議を運用して、円滑な情報共有を推進している。また、令和2年度より凍結していた研究職の採用を再開するなど、将来を見据えた人事労務基盤の確立や、リモートワーク環境の導入整備を進めるなど、業務効率の向上と多様な働き方への対応に努めている。 くわえて、4年目となる令和7年度まで継続して、「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成したと判断した。 第4期中期目標期間においては、引き続き、更なる効率的・効果的な組織運営を行い、高度化・複雑化する産業界のニーズに迅速に応えられる組織運営に向けた取組の推進を求める。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

地方独立行政法人の特性を十分に踏まえた弾力的な予算執行を行うため、支出予算の執行状況、その財源となる収入見込額や収支差額等を適切に把握し、計画的な予算執行に努めた。あわせて、年度途中に発生した機器更新等をはじめとする不測の事態に対しても、迅速かつ適切に予算措置を講じるなど、機動的で柔軟な予算執行管理を実践した。

デジタル技術の活用による生産性向上と経費節減においては、電子決裁や勤怠管理等のペーパーレス化を進めるとともに、業務改革とも連動したテレワーク環境の増強やMicrosoft 365の刷新により、業務効率化と経費の節減を両立させた。これら次期（第4期）中期計画の推進にも通じる先進的なデジタル活用と徹底した効率化等により、令和7年度まで6期連続の黒字経営（剰余金の創出）を達成し、強固な財政基盤を確立した。

また、財務情報の開示においては、会計基準の大規模改定や収益認識基準の適用など、制度の転換期においても監査法人等と連携して適確に対応し、高い財務的信頼性を確保した。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価していることから、以上のとおり、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和4年度から令和7年度まで継続的に、基金等の活用による研究予算の確保、共同研究及び競争的資金や新たな外部資金の獲得等により、多角的な自己収入の経営努力にくわえ、デジタル技術の活用による生産性向上と経費削減を両立した結果、令和7年度まで6期連続の黒字経営を達成するなど、予算を効率的・効果的に執行することができた。 また、剰余金についても、研究開発に資する戦略的投資原資として計画的に管理するなど安定的な財務運営に努めている。 くわえて、4年目となる令和7年度まで継続して、「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成したと判断した。 第4期中期目標期間においては、引き続き、競争的資金や民間の研究助成などの外部資金の獲得や本格的な共同研究や受託研究につながる可能性検証などを行う簡易受託研究制度の活用等、自主財源の確保に向けた取組を推進するとともに、AI・デジタル技術の活用による業務効率化や経費の削減の推進を求める。

第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

全職員を対象としたコンプライアンスや情報セキュリティの研修、職制会議を通じた服務規律や適切な業務管理に係る注意喚起、計画的な内部監査、人事評価など、様々な機会を捉えてコンプライアンス意識の醸成と不正防止の取組を進めた。また、安全衛生委員会の定期的な開催、産業医の職場巡回、防災訓練への参加などにより、職場環境の安全衛生の向上を図った。

施設維持については、環境負荷の軽減と経費節減に向けた照明設備のLED化を計画的に進めたほか、長期修繕計画に基づく修繕や機器更新等、適切な施設の維持管理を推進した。とりわけ令和7年度においては、研究所建物全体に及ぶ大規模な空調設備更新工事を単年度で一括完了させ、施設の老朽化に伴い懸念されていた、産業支援機関として精密機器の正常稼働等を担保する機能維持等の課題を短期間で改善した。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価していることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和4年度から令和7年度まで継続的に、コンプライアンスや情報セキュリティの研修を通じて、職員全体の意識の醸成と不正防止に取り組むとともに、安全衛生委員会の定期的な開催等により、職場環境の安全衛生の向上に取り組んだ。 施設維持については、長期修繕計画に基づく修繕や機器更新等、施設の適切な維持・保守管理を行うとともに、大規模な空調設備更新工事を単年度で一括完了させるなど、利用者への影響を最小限に抑えながら、将来にわたる機能維持等の課題改善に取り組むことができた。 くわえて、4年目となる令和7年度まで継続して、「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成したと判断した。 第4期中期目標期間においては、引き続き、コンプライアンスの徹底や情報セキュリティ管理、環境・安全衛生管理等を着実に実施することを求める。